

地域情報（県別）

草の根民主主義の体現をめざして住民運動にも奔走－キャリア48年のベテラン医師・「西嶋医院」の西嶋公子院長に聞く◆Vol.2

2019年5月15日（水）配信 m3.com地域版

「西嶋医院」（東京都町田市）の西嶋公子院長は、医師として地域医療にまい進するだけでなく、同市に住む一人の住民として、住民参加型の町づくりをけん引してきた。ボランティアグループ「暖家の会」を設立し、地域ケアの拠点となる「ケアセンター成瀬」の開設も主導。「草の根民主主義を体現したいと常に考えている」と話す西嶋院長は具体的にどんな思いや行動をもって地域を巻き込んでいったのか。（2019年2月23日インタビュー、計3回連載の2回目）

▼第1回はこちら

▼第3回はこちら

——先生は2015年に日本医師会が主催する「赤ひげ大賞」を受賞されました。ボランティアグループや地域ケア拠点の設立を主導したことなどが評価されたそうですが、まずはボランティアグループ開設の経緯をお聞かせいただけますでしょうか。

1989年に当院の患者さんやそのご家族30人で「暖家（だんげ）の会」というボランティアグループを作ったのですが、その発端は認知症を患った父が東京西部にあったある老人病院に入院したことです。端的に言えば、その病院では患者が人間扱いされておらず、生かさず殺さずといった接遇を受けていました。食べ物は多くが流動食でそれを患者はキュッと飲むだけ、父のために持って来ていた食べ物を欲しがった患者さんに食べさせると「勝手にものを与えるな」と看護師に怒られる、父に聞いたところベッドでの拘束も行われていたようです。

これは父や母だけの問題じゃない、と思いました。日本では当時から「間もなく高齢化社会を迎えるだろう」と言われていましたから、私たちの世代も劣悪な介護環境に置かれる可能性があるかと危機感を覚えました。それと同時に、必要なのは住民同士の手も考えました。高齢者が爆発的に増えていく中で、医師や看護師などの専門職だけではケアはできないだろう、であるならば、普通の人の参加を促すしかないのではないかと。



西嶋公子院長

——「暖家の会」設立後、グループはどんな活動を行ってきたのですか？

参加者の中に主婦が多かったので、各々の自宅で夕食を多めに作り、独り暮らしの高齢者や老老介護で自分の食事に手が回らない方々に届けました。また、薬局の2階を無料で貸してもらって、近所の高齢者を対象にしたミニデイサービスを始めました。食事係とデイケア係に割り振り、専門職でないグループメンバーにどんなケアができるのか、また自分たちが利用者になった場合にどんなケアを受けたいのかを考え、話し合いながら活動を展開しました。それと同時に、私はアメリカやドイツ、イギリスなど海外のホスピスや福祉施設を視察して回りました。

——そうした活動が地域ケア拠点「ケアセンター成瀬」の設立にもつながっていったのでしょうか。

そうですね。暖家の会は1991年に高齢化社会の生き方を考えることをテーマにした全10回のセミナーを開催したのですが、その参加者が地域ケア拠点開設のための運動に参加してくれたのです。このセミナーには、病気への不安を克服して自然治癒力の向上をめざす「生きがい療法」を提唱された伊丹仁朗先生や訪問看護のパイオニアである宮崎和加子さんら、医療や福祉の世界で献身的に頑張られている方々を招いて講演してもらいました。各回で約150～350

人、全回で約2250人もの方が参加されました。行政主催ではない、住民グループが開くセミナーとしては非常に多くの方が関心を持ってくれたと言えるでしょう。

——具体的に、ケアセンター成瀬はどんな経緯で設立されたのでしょうか。

当院のそばに、町田市が保有する用途未決定の土地があったんですね。周辺にはスーパーや郵便局、銀行があって地域の方が集まりやすい場所でしたから、「ここに高齢化社会を生きるためのコミュニティセンターがあるといい」と思いまして、1992年から市への請願活動を始めました。具体的には2カ月間で約4500筆の署名を集め、「住民自らが運営してケアの自給自足を目指す、住民参加型のケアセンターを作りたい」と市長に陳情書を渡しました。すると、当時は介護保険もまだない時代だったこともあり、私たちの提案も「一つの形」と認められたのです。年内には調査費用の予算を確保してくれました。



同院のそばにあるケアセンター成瀬

——すごい行動力とスピードですね。一方で、「住民参加型」という自分の考えが支持されるか不安はありませんでしたか？

暖家の会の活動を通して手応えを得ていましたし、それに、ケアセンター成瀬の開設へ向けて行ったアンケート調査で、住民の考えが浮き彫りになったのです。

市長からゴーサインが出た後、市職員の方から「15人くらいをピックアップしてプロジェクトメンバーを作ろう」と提案されましたが、私たちは反対しました。一部の人の意見で決めていくのではなく、多くの住民の意見を反映させたかったからです。そこで私たちは約4000世帯にアンケートを配布して2000ほどの回答を得、分析しました。すると、95%の人が成瀬台にずっと住みたいと考えていて、90%の人が「ケアセンターがあれば使う」と回答。さらに驚いたのが、「サービスを提供する側として活動に参加しますか」という問いに、60%、つまり1200人もの方が賛同したのです。「住民参加型でいける」と確信しました。

——それから本格的に準備を進め、4年後の1996年にセンターがオープンしたと。

はい。「センター建設促進住民の会」という住民組織に1000人以上が参加して準備を進め、運営母体となる社会福祉法人を立ち上げてケアセンター成瀬はオープンしました。私は現在、その法人の理事長を務めていて、施設ではデイサービスを行うとともに、特別養護老人ホームや認知症グループホームも備えています。「住民の会」という法人の支援組織には今も約300人が11のグループに分かれて自主的に活動していますし、住民の会から分かれる形で生まれたNPOは特養やグループホームの食事を年間3万8000食も作り続けているんです。一般的に食事は外部の業者に頼むことが多いですから、このようなケースはとても珍しいんですよ。

——住民参加型のスタイルが今も続いているのですね。「地域全体を良くしていきたい」という先生の姿勢の根は何なのでしょう。医者っぽくないですね。

学生運動に参加していたことが大きく影響しているように思います。結果的に私たちは権力に敗れたわけですが、「世の中を良くしないとイケない」と真剣でした。当時は言ってみれば親のすねをかじって活動していたわけですが、医師として自立してからは、「自分の住んでいる町を住民皆で良くしていきたい」と思うようになりました。

おっしゃられるように、「医者らしくない医者」とは言われますね。他の医師から「NPO的な医師」と言われたこともあります。私は常に、草の根民主主義を体現していきたいと考え、生きてきました。

◆西嶋公子（にしじま きみこ）氏

1945年富山県生まれ。1970年に東京医科歯科大学医学部を卒業後、東京医科歯科大学医学部附属病院や国立小児病院（現：国立成育医療研究センター）などに勤務し、1979年に「西嶋医院」を開設。「患者の人生の伴走

者でありたい」と外来診療と在宅医療を行う傍ら、町田市に住む一人の住民として住民参加型の町づくりにも取り組む。ボランティアグループや地域ケア拠点「ケアセンター成瀬」の設立を主導し、2015年には「赤ひげ大賞」（日本医師会主催）を受賞した。

取材・文=医療ライター庄部勇太

記事検索

ニュース・医療維新を検索

